

2017年度 事業計画

日本NPotセンター

2017年4月1日～2018年3月31日

2017年度事業計画にあたって

1. 本年度の基本方針

日本 NPO センターは 2016 年 11 月 22 日に設立 20 周年を迎えました。東京で開催した式典に 250 人を超える関係者にご参集いただき、ともにお祝いの時をもつことができたのは、ひとえに 20 年という歳月にわたる皆さまのご支援の賜物です。あらためて厚く御礼申し上げます。

20 年ということは、ヒトで言えばようやく成人式を迎えたこととなります。日本 NPO センターという組織は、日本の NPO セクターとともに歩み、成長してきたわけですが、今後はまさに成人として、これまでも増して着実な歩みが求められることになると考えています。

さて、2017 年度は、2013 年度に策定した「中長期ビジョン 2013 ～ 2017」の最終年にあたります。そこで、もっとも大きな取り組みのひとつは、5 年間を振り返り、2018 年度の会員総会で合意すべく、次の中長期ビジョンを構想することとなります。

そもそも日本 NPO センターは、いわゆる NPO 法人（特定非営利活動法人）だけを応援対象とする組織ではありません。市民の自発的な参加によって事業を進める民間非営利組織であれば、法人格の有無や種類を問わず応援してきました。要は NPO を介して、市民が自主的に社会問題の解決に参加する社会づくりがセンターの重要な使命です。

この点を基本としつつ、現行の中長期ビジョンでは、5 年後の NPO が目指す姿として、「信頼性」「先駆性」「自立性」「地域性」「協働性」「社会変革性」の 6 つのキーワードをあげています。日本の NPO が総体として、この 6 つのそれぞれにおいてどんな成長をとげているのか、検証することが必要です。そして、これらを推進するための日本 NPO センターの取り組みが、どの程度の成果をあげることができたのかについても、きちんと振り返りをしなければなりません。この検証作業と、現代社会の内外の動向を踏まえて、2017 年度は次期中長期ビジョン策定に着手します。

本年度の事業面での重点項目、組織面での強化策については以下のように考えています。

2. 重点項目

日本 NPO センターが設立されて以降の 20 年間で、社会の状況や NPO セクターは大きく変容しました。現代の地域の状況にあわせて、ミッションの 2 本の柱である「社会的基盤の強化」と「新しいパートナーシップの推進」の意味について改めて考え、事業を推進します。「社会的基盤の強化」に関しては、全国の NPO 支援センターとの共同作業を続け、個別事業からの学びをもとに、個々の組織、ネットワークやセクター全体の強化のための優先課題の抽出と新規事業構想づくりに努めます。ここ数年力を入れて取り組んできた「NPO の組織基盤の強化」をテーマとした事業についても、より効果的に支援できる方策を各地の NPO 支援センターとともに議論し、構築します。

「新しいパートナーシップの推進」については、地域課題が多様化・複雑化している今日の状況に鑑み、地域を面で捉え、介在するステークホルダーの力を結集していくような動きに注目するとともに、これをプロデュースするような役割を担っていきます。同時に、関係する自治体や会員企業等のニーズを傾聴し、それぞれの利害を超えて課題解決につながる関係づくりが加速するような推進活動を行っていきます。7 年目を迎える東日本大震災被災地・被災者支援事業においても、地域課題の複雑化は大きなテーマであり、そこで活動する NPO の支援は引き続き重要なテーマです。

こうした状況をふまえ、本年度は「次の手」に向かって歩みだす一年となります。

いずれの場合も、効果的な事業運営を心がけながら、次期中長期ビジョンの「先取り」のための事業構想・事業開発を進めたいと思います。

3. 組織基盤強化策

多くのNPOと同様、日本NPOセンターも、限られた資源を有効活用しながら、組織の基盤強化に努めなければなりません。20周年を迎え、次期中長期ビジョン策定を見据えながら、組織としても大きく成長する一年としたいと考えています。

まず、収支構造の改善を図り、自主財源を拡充していくことは喫緊の課題です。上記の「次期中長期ビジョンの先取り」をする事業開発のための時間を確保しながら、会員・支援者拡大に向けた地道な努力を強化することは容易ではありませんが、組織基盤強化を考えたときには真っ先に取り組まなければならないことです。

組織づくりに関しては「参加の文化」を体現していきたいと思います。ここ数年、日本NPOセンターは「参加型組織」としてのあり方を模索してきましたが、その形が確立したとはいえません。2017年度はこれをさらに進めるとともに、事業のパートナーやボランティア、インターン、理事や評議員などの関係者の皆さまと、様々な地域課題についての対話を行い、事業づくりや事業実施における多様な参加を得ながら、「学ぶ」組織として成長していかなければなりません。

2016年はイギリスのEU離脱、トランプ大統領の誕生に象徴されるように、内向きになって自国優先主義に舵を切る国、またそれをあからさまに公言する国のリーダーが増えています。公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参加する社会をつくることは私たちの願いですが、これをNPOやNGOが推し進めることを制限する政治の動きも強くなっています。そんな社会状況において、日本のNPOが現行の中長期ビジョンにある6つのキーワードを基準とした成長を続けていくには、私たちのような基盤強化組織や、全国のNPO支援センター等の仲介支援組織が、これまで以上の力と影響力をもち、活動の幅を広げていかなければなりません。

日本NPOセンターが、社会の中の持ち場を意識し、その責任を遂行するには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。20周年記念式典でいただいた多くの激励のお言葉を忘れず、引き続き皆さまとともに歩んでいきたいと考えるとともに、本年度の事業遂行においても皆さまのご指導ご支援を賜りたいと考える所存です。

代表理事 早瀬 昇

2017年度チーム別方針

2017年度は「基盤開発チーム」「連携創出チーム」「法人運営チーム」の事業部門2チーム、総務部門1チームで運営を行う。事業の企画・推進にあたっては、チームの枠に捉われずに意見交換がなされることを意識する。また、チームを横断して取り組むべき事業については、この他にタスクチームを立ち上げて推進する。

基盤開発チーム

「NPOの社会的基盤の強化」を担うチームとして事業を推進する。

市民社会構築に向けて活動するNPOが持続可能な活動ができるよう、社会的基盤・しくみの強化を推進する。そのためにNPO支援センターとの事業の共同開発・共同実施し、そこから新たな協働事業を創造することで、NPO支援センタースタッフのキャパシティビルディングを行う。

重点事業

- ・主に地域のNPO支援センターを想定したNPO（事業）評価の担い手育成
- ・企業からの寄付仲介依頼に迅速に対応できる団体紹介・スクリーニングの仕組みづくり
- ・NPOの組織基盤強化を支援するポータルサイトのNPO支援センターとの共同開発・共同運営

連携創出チーム

「市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立」を担うチームとして事業を推進する。NPOに関心を持ち、NPOの活動を支える人たちに機会を提供したり、NPOによる社会課題解決の取り組みを加速させるための連携の創出を行う。

重点事業

- ・企業の地域ネットワークと地域のNPOとの連携創出など、企業の参加支援
- ・NPOと、地縁型の地域福祉ステークホルダーをつなぐ事業
- ・災害発生時ならびに復興期における多様なステークホルダーの連携創出を通じた課題解決支援
- ・SDGsを切り口にした、日本国内のNPOの国内外のネットワーク強化支援

法人運営チーム

ミッション達成のため、総務、会計、会議運営など遅滞なく進めるほか、懸案となっているBCP（事業継続プラン）や働きやすい環境は制度作りをめざして、就業規則の改定を行う。また、事務所以外の場所においても業務を行えるよう、クラウド型のIT環境を整える。

タスクチーム

広報タスクチーム

機関誌『NPOのひろば』やウェブサイト、SNSなど、日本NPOセンターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステークホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。検討にあたっては、会員はじめボランティア参加のもとで議論を進める。

働き方タスクチーム

多様な参加を得ながら、ステークホルダーとともに歩むことを志向する組織としてのスタッフの働き方を考える。健康を維持しながら能力を最大限発揮できる環境づくりとともに、スタッフの学びの機会の充実を図り、「学習する組織」としてのあり方を考える。

中長期ビジョン策定タスクチーム

2018年度総会での答申を目標に、2023年までの中長期ビジョンを検討する。若手理事・評議員と事務局とで検討を行う。

2017 年度事業一覧

事業群	事業名	チーム
相談・コンサルティング事業	NPO 照会・紹介のしくみづくり	基盤開発
	Google Impact Challenge 基盤強化支援	基盤開発
ネットワーキング事業	CEO 会議	連携創出
	広がれボランティアの輪連絡会議	連携創出
	社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク	連携創出
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	連携創出
	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD)	連携創出
	寄付月間への対応	連携創出
	SDGs 国内実施	基盤開発
創出展開事業	子どものための児童館と NPO の協働事業 (どんどこプロジェクト)	連携創出
	SAVE JAPAN プロジェクト	連携創出
	Green Gift 地球元気プログラム	連携創出
交流・研修事業	市民セクター全国会議	連携創出
	NPO と行政の対話フォーラム	基盤開発
	組織基盤強化フォーラム	基盤開発
	地域の非営利法人制度を考えるための研修・フォーラム	基盤開発
	伝えるコツを身につけよう	連携創出
	NPO 支援センター初任者研修会	基盤開発
	NPO「支援力」応援プログラム	基盤開発
	組織基盤強化ワークショップ	基盤開発
	組織基盤強化ポータルサイト	基盤開発
震災関連事業	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成)	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO 応援プロジェクト	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト	連携創出
	タケダ・いのちとくらし再生プログラム	連携創出
	日産プレジデント基金	連携創出
	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム	連携創出
	東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)	連携創出
情報事業	NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」	基盤開発
	テックスープ	基盤開発
	ICT 支援者ネットワーク	基盤開発
	NPO 向けの消耗品割引販売	基盤開発
	ウェブサイト	基盤開発
	機関誌「NPO のひろば」	基盤開発
国際関連事業	Give 2 Asia	連携創出
	英語発信事業	基盤開発
	NPO アカウンタビリティ基準に関するアジア太平洋地域プラットフォーム	基盤開発
	「新しい参加」日米プロジェクト	基盤開発
	地域人材の日米交流	基盤開発
	NIKE 社会貢献プログラム支援	基盤開発
	サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート	基盤開発
調査研究事業	行政の NPO 施策に関する実態調査	基盤開発
	認定 NPO 法人・条例指定現状調査	基盤開発
	NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	基盤開発
	伴走評価エキスパート育成のための研修事業	基盤開発
	地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センターと地域福祉関連領域との連携創	連携創出
制度関連事業	NPO 法人会計基準協議会	基盤開発
	NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応	基盤開発

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO 照会・紹介のしくみづくり

これまで個別の対応してきた企業、企業財団等からの NPO 紹介や NPO 照会に対応するしくみ（デュー・ディリジェンス）をデータベース「NPO ヒロバ」との連動を含めて整備する。

(2) Google Impact Challenge 基盤強化支援

Google 社が実施する市民活動支援事業である Google Impact Challenge の助成先団体に対して、組織基盤強化に関するセミナー・ワークショップを実施し、各団体が組織基盤に関する課題設定を実施、支援希望団体に対して目標設定と面談による経過確認を行う事業で、2016 年 9 月より受託事業として実施している。2017 年度は、ワークショップや追加の資金支援が決定した団体の事業推進の伴走支援を引き続き行う。

(3) その他

全スタッフが職能に応じて、相談対応できる体制と仕組みを構築する。

- 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- NPO と NPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- NPO への経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPO との連携に関する事業に協力する。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) CEO 会議（民間 NPO 支援センター将来を展望する会）

民間運営の地域の NPO 支援センターの代表・事務局長など CEO が議論する場として年 4 回実施。2017 年度は、NPO 法改正や休眠預金活用法、新しい総合事業の展開など、市民セクターに影響の大きな制度改正が進むこともあり、そうした状況において、市民社会の発展と市民活動支援のあり方を議論する場として開催する。

(2) 日常的な情報共有

各地域の NPO 支援センター等と相互の訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストなどによる日常的な情報共有に努める。

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

- 各分野の全国組織との連携の強化（広がりボランティアの輪連絡会議への参加）
- 社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（通称：NN ネット）の幹事団体及び事務局
- NN ネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

3. 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT 関連の支援などを行う。災害が起こった際には、災害ボランティアセンターの運営の後方支援や、災害ボランティアセンターと NPO との協働推進を行う。

4. 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)

2016年度に法人化を果たした JVOAD に参加団体として理事団体として参画。災害時の連携を考える全国フォーラムの企画運営（5月開催）、今後の国内災害における被災者支援活動を円滑に行なわれるよう、官民連携や NPO どうしの連携と支援調整について関わる。

5. SDGs 国内実施

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークに職員を出向派遣し、国内外のネットワーク強化に協力する。SDGs（持続可能な開発目標）の「普遍性」の特徴に鑑み、国際社会の目標を日本の国内課題にあてはめ、「国際基準」をもとに日本の地域の活性化の動きを市民セクター主導でつくる潮流づくりに貢献する。

創出展開事業

1. 子どものための児童館と NPO の協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）」の実施（11年目）

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとす。新規事業については協働を支援する事業サポーターを配置。事業運営に伴走し、協働による地域課題解決の取り組みを支援する。また、事業サポーターどうしの情報共有の機会を作り、さらなる質の向上につなげる。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

2. SAVE JAPAN プロジェクト

（7年目）

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、47都道府県の NPO 支援センターおよび環境 NPO との 4 者協働事業）

地域の状況に応じた生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、損保ジャパン日本興亜、日本 NPO センターが 4 者協働で行う。これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらう機会を提供することで、いきものが住みやすい環境づくりの活動が進むことに寄与する。

3. Green Gift 地球元気プログラム

（5年目）

（東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施）

Green Gift 地球元気プログラムとして、全国 22 カ所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントをおのおの年 2 回以上実施。ESD（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画する。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでの PDCA を行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

交流・研修事業

[フォーラム系] 多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議

2 年に 1 度開催している「市民セクター全国会議」であるが、2017 年度は、次年度開催に向けて地域での議論の場を持つほか、地域フォーラムの開催について検討する。持続可能な地域づくりを見据えて、多様な立場の参加者が一堂に会して議論できる場とする。

(2) NPO と行政のフォーラム

自治体の NPO 担当職員と NPO 支援センター／NPO のスタッフを対象に、地域課題の解決に向けて NPO とコミュニティ団体などが連携をしながら地域づくりを推進している事例を紹介し、自治体と NPO 関係者が果たすべき役割について理解を深めるためのフォーラムを開催する。また、NPO を取り巻く話題についての講座を開催し、NPO に対する理解を深める場を提供する。

(3) 組織基盤強化フォーラム

組織基盤強化に必要なことを横断的にとらえ、市民活動団体の組織基盤強化に関する話題性ある事例や現場感のある取り組みを発信する。

(4) 地域の非営利法人制度を考えるための研修・フォーラム

地方自治体や NPO 支援センターにおける非営利法人制度に対する理解を促進し、地域においてより良い非営利法人支援のあり方を共有することを目的として、以下の事業を実施する。

- NPO 法人／認定 NPO 法人制度と一般法人／公益法人制度について、成立の背景や制度の概要などをテーマとした研修を実施する。
- 2つの非営利法人制度について、その意義や課題を語り合い共有する機会としてのフォーラムを開催する。

[学習系] 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 伝えるコツを身につけよう

13年目を迎える本事業では、株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナ

ーを行う場合に講師を派遣するプログラムを7カ所で実施するほか、2016年度実施できなかったダイバーシティをテーマとした特別セミナーを2カ所程度で実施する。

[NPO 支援系 自主講座 (共催を含む)]
主に地域の NPO 支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(2) NPO 支援センタースタッフ研修会

1) 初任者研修

NPO 支援センター着任2年未満のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解促進と議論、ネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

2) NPO 「支援力」 応援プログラム

(パナソニック株式会社との協働事業)

地域の社会課題に取り組む NPO の組織基盤強化を促進するために、NPO 支援組織の人材育成を行う。具体的には、これまでの同プログラムで作成した「組織診断ツール」を NPO 支援組織が活用することで、伴走支援をはじめとした支援サービスが NPO 支援センターの自主財源メニューとなることを想定する。

(3) 講師、委員の派遣

ミッションに合致する依頼に対して通常業務に影響を及ぼさない範囲で受諾する。

(4) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(パナソニック株式会社との協働事業)

NPO が組織基盤強化について考えるワークショップを、NPO 支援センターとともに実施する。(1) 講義「組織基盤強化とは何か」、(2) NPO 組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3) 組織課題について深掘りするワ

ークショップを実施する。2017年度は全国6カ所で実施する。

(5) 組織基盤強化ポータルサイトの開設

2016年度に企画したNPOが組織基盤強化について何かを知りたい時の一番初めの「入口」としてアクセスできるサイトを2017年度に公開する。具体的には以下のようなコンテンツを提供する(1)組織診断チェック、(2)「NPOリーダーのための15の力」テキストのダウンロード提供、(3)課題別事例紹介ほか。NPO支援センターによるNPOへの組織基盤強化支援の入り口としても活用できるものとする。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金 (一般助成)

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地のNPOを通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。2016年10月からは第3期の助成事業を開始した。震災から6年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』に取り組む。

(2) 東日本大震災現地NPO応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパ

ン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地NPO応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地NPOの人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施。10月～9月を助成期間とした1年間単位の助成とする。本事業の実施にあたっては、市民社会創造ファンドの協力を得て行っている。

本プログラムは2017年度で6年目を迎える。

(3) 東日本大震災現地NPO応援基金 (特定助成) JT NPO応援プロジェクト

日本たばこ産業株式会社からの寄付を元に、現地NPO応援基金[特定助成]として「地域の人々と共に取り組むコミュニティの復興・再生・活性化」をテーマとする公募の助成事業を実施。第1期は助成プログラム4年目として助成先団体へのフォローアップ(現地インタビュー、中間情報交換会、完了報告会、その他相談対応)を実施するほか、第1期の報告書・事業評価に取り組む。

2016年度から開始した第2期は、3回の助成を実施する(うち1回は募集のみ中に実施)。通年を通して助成先団体へのフォローアップ(オリエンテーション、現地インタビュー、中間情報交換会、完了報告会、その他相談対応)を行う。

(4) 東日本大震災現地NPO応援基金 (特定助成) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

2015年に全国の信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本NPOセンターが寄付を受け「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」として、民間非営利組織への助成を行う。助成団体は一般公募により選考された団体および被災三県(岩手・宮城・福島)の信用金庫から推薦を受けた団体。助成テーマは「日常生活の再建事業」と「地域コミュニティ・文化の再生事業」。2017年度は、第4回助成(2016年10

月～2017年9月)と、第5回助成(2017年4月～2018年3月)のフォローアップを行う。なお、本プロジェクトは第5回助成が最終となる。

(5) タケダ・いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2016年度より本格実施をしている「第2期」事業として、連携・協働、および住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」と「自主連携事業」を実施するほか、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」からなる「組織基盤強化事業」を実施する。

(6) 日産プレジデント基金 (日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及びこれらの活動の支援者育成に取り組む団体と連携して事業を実施する。団体支援として、訪問、情報交換会をはじめ、ニュースレターの発行や活動報告会等を実施する。

(7) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援する。実施にあたってはプロジェクトチームを組み、中央共同募金会が支援活動団体への助成、東日本大震災支援全国ネットワークが情報提供および相談対応を行う。日本NPOセンターは、助成先団体を対象に、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。2017年度は助成のテーマが(1)避難者支援事業、(2)連携促進事業の2つに分

かれたことで、研修のテーマと開催形式を新たに企画、実施する。

(8) 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携を強化するほか、関係省庁との協議、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについて継続して進める。

情報事業

1. NPOの情報開示の促進

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

定期的に新規認証NPO法人のデータを追加し、最新情報を引き続き掲載していくほか、NPO法人の信頼性向上という目的のもと、さまざまな形での情報開示の支援を行っていく。また、相談対応・コンサルテーション事業で計画している企業等からのNPO照会に対するしくみについて、ヒロバとの連動について検討する。

2. NPOのICT利活用の支援

(1) NPO向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」

テックスープは米国TechSoup Globalとソフトウェア/クラウドサービス提供企業と協働して行う国内のNPO法人、社会福祉法人、公益法人を対象にしたNPO向けソフトウェア寄贈プログラム。2017年度はこれまでのソフト/クラウドサービス寄贈仲介について、新規の寄贈企業を開拓するほか、ハード機器の特別提供を継続する。そのほか募金箱など、ITに限らない新たな製品の寄贈仲介を開始する。

(2) NPOのための ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。これまで日本 NPO センターの自主事業としてきたが、2017 年度は、独立したネットワークとして事務局を担い、NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を推進する。

(3) NPO 向けの消耗品割引販売

大塚商会在が提供する「たのめーる」と連携し、引き続き NPO 法人向けの特別割引販売を実施する。広報に注力し、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

3. 日本 NPO センターからの 情報発信力の向上

(1) ウェブサイトの管理・運営

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を対外的に情報発信するためのサイトとして、定常的な情報発信のみならず、実施した事業の報告や支援者拡大のための情報などを充実させることで、信頼性の向上や支援の拡大へと繋げる。2017 年度は特に提言機能の強化、サイトを通じた支援者の拡大、SNS との連携機能の強化を図る。

(2) 機関誌「NPO のひろば」の発行

2017 年度は、編集委員とともに新たな機関誌の在り方を検討するほか、発行形態として電子媒体やウェブサイトでの公開などについても検討していく。

(3) 広報タスクチーム

機関誌『NPO のひろば』やウェブサイト、SNS など、日本 NPO センターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステーク

ホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。検討にあたっては、会員はじめボランティア参加のもとで議論を進める。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄附金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行うほか、新規海外ドナーからの相談を受け、事業開発支援等を行う。

(2) 英語発信事業

国内の NPO の活動や日本 NPO センターの事業を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本の NPO や日本 NPO センターの存在の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

日本 NPO センターからの英語発信を行う事業で、主に英語サイトがその国際的な情報発信の窓口となる。日本国内、海外の研究者を含む発信の担い手などの外部協力者の開拓・連携、発信内容もそれに応じた幅広い国内 이슈や国際的共通のテーマ（SDGs）などの国内的な取り組み・事例の発信を増やしていく。そのためには、当センターの活動の積極的周知や国際会議出席などの機会を通じての関係性づくりにも注力する。

(3) NPO アカウンタビリティ基準に関するアジア太平洋地域プラットフォームの形成

2016 年度にウェブサイトとして開設した本プラットフォームは、NPO アカウンタビリティ基準のグローバルな標準化の動きに着

目し、これに関する国別活動状況やアジア地域における情報交換の動きを意識しながら、各国の取り組みや好事例を継続して集めるほか、内外でこのトピックに関心をもつ関係者と連携の可能性について協議していく。

(4) 「新しい参加」日米プロジェクト

(市民参加の新しいトレンド：社会に貢献する活動促進のための創造的なアプローチや新しいテクノロジーの活用について)

2016年度に開始した本事業では、米国での事例調査などを通じ、市民の社会とのつながりや新たな参加促進の可能性を日米両国で探り、市民参加を活性化するための新たな実践方法を提示する。

(5) 地域人材の日米交流

ニューヨークを本拠とするジャパン・ソサエティーと日本 NPO センターの共催で、地方、農村部、非都市部の地方で課題解決に挑戦するリーダー達による 2 カ年 2 国間交流事業を企画。経済活性化と農村部（非都市部）での起業推進、持続可能な農業、次世代の育成、高齢者への対応などをテーマとして視察、面談、公開フォーラムを通じて両国における地域活性の「ベスト・プラクティス」を模索するほか、双方の経験を共有し、更なるコミュニティの活性化に繋げ、日米間のネットワークを構築する。

(6) NIKE 社会貢献プログラム支援

子どもたちが体を動かすことを支援するプログラムを実施するにあたって、プログラム支援・コーディネーションを行うとともに、決定したパートナー団体に対して 1 年間のプロジェクトの計画・評価方法およびプログラム実施における運営のアドバイスやモニタリング、報告書作成などを行う。

(7) サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート

2016 年度コンタクトがあったサウジアラビア政府関係者と面談したことを機に、センターがコーディネートする形で、日本の NPO リーダーがサウジアラビア国を訪問し、同国政府・NPO 関係者等と NPO リーダー育成、ボランティア推進、社会的インパクト投資支援の 3 分野でワークショップを行った。2017 年度はその延長線として、特に NPO リーダー育成の分野でさらなる研修プログラムを組み、NPO 支援センターリーダーを巻き込んだ研修トレーナーチームを組んでサウジアラビアを訪問、研修プログラムを実施する。

調査・研究事業

(1) 行政の NPO 施策に関する実態調査

都道府県と政令指定都市の NPO（市民活動、ボランティア活動を含む。）に関する各種施策を体系的に情報提供し、全国の NPO が行政とのパートナーシップを推進することを支援する。

(2) 認定 NPO 法人・条例指定 NPO 法人の現状調査

認定 NPO 法人と条例指定 NPO 法人の実態について全国の NPO 支援センターの協力を得ながら情報収集を行い、その現状を把握する。特に、条例指定 NPO 法人制度の公益性の判断基準を明らかにして、より使いやすい制度の普及に資する。

(3) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発（公益財団法人トヨタ財団の助成）

NPO が評価の意義を理解し、且つ的確な評価の「使い手」として成長することが非営利

セクターの「評価文化」の醸成につながるという認識の下、個々のNPOに対して評価の適切な助言・指導を行う「伴走評価者」の人材育成に向けて、以下の3事業を実施する。

- 調査事業:NPO法人等による評価活動に関する実態調査報告(PDF版)を発行
- 育成事業:非営利事業評価実践者育成のための伴走評価者育成研修
- 普及事業:非営利事業評価の基礎に関する小冊子の発行・配布

(4) 伴走評価エキスパート育成のための研修事業(新規)

非営利事業に対し適切な伴走評価ができる人材の育成は(1)NPO等の事業・組織の質向上、(2)対NPO等の社会的信頼強化を促進する。本事業はCSOネットワークとの連携により以下の事業を実施する。

- 「伴走評価」の基礎と応用を理解し、全国で伴走評価の実践者となる「伴走評価エキスパート」人材を養成する。
- 「伴走評価者」育成のための研修課程を開発し、「その後」に向けた改善点や強調点などをコアスタッフなどの関係者の間で共有する。
- 「伴走評価」の日本語教材を作成し、概念、基礎、応用のノウハウなどを日本国内で共有する。

(5) 地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター(中間支援組織)と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

(赤い羽根福祉基金の助成を得て、ふくおかNPOセンターと共同実施)

全国各地のNPO支援センターによる地域福祉活動や、NPOと地域福祉ステークホルダーの連携促進・仲介活動の事例を調査する。その上でNPO支援センターによる地域福祉の支援の促進に寄与する、実務的なノウハウを集約した演習形式のテキストを作成し、普及する。このテキストを手にした

NPO支援センター関係者が、地域福祉の重要性と魅力を感じ取り、地元の課題把握や地域福祉ステークホルダーにコンタクトを取り始める“はじめの一步”の契機となることを目指す。

制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

「NPOの法制度等改革推進会議」の事務局を担い、各地のNPO支援センターと連携しながらNPOに関連する法人制度・税制度の提言活動や普及活動を行う。

(2) NPO法人会計基準の普及

NPO会計基準協議会の代表団体および幹事世話団体として、全国のNPO支援センターとともに会計基準の普及に努める。2017年度は、会計基準委員会による基準の一部改正を行い、改正内容を普及させるため、全国でセミナーを実施するほか、ウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 第19回通常総会の開催

開催日:2017年5月29日(月)

会場:日比谷図書文化館大ホール

- ・2016年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2017年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員改選について
- ・定款の変更

(2) 理事会の開催

◎第69回

開催日:2017年5月10日(水)

会場：日本 NPO センター会議室

- ・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・評議員の推薦について ほか

◎第 70 回 2017 年 8 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・事業進捗 ほか

◎第 71 回 2017 年 11 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・上半期の事業と収支の経過報告
- ・下半期の事業計画の確認 ほか

◎第 72 回 2017 年 3 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・2017 年度事業の報告と決算見込の承認
- ・2018 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 36 回

開催日：2017 年 5 月 10 日（水）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・評議員の推薦について ほか

◎第 37 回 2017 年 10 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認 ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

2. 会員に対する業務

- 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- 2016 年度年次報告書を会員等に送付する（7 月）。
- データベースシステムによる関係者情報の

整備を進め、支援者拡大等に活用する。

3. 経理等の業務

- 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- 法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

4. 労務管理等の業務

- 適切な労務管理を行う他、前年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努め、必要なものについては、就業規則に反映させる。
- 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

5. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- 後援名義依頼に対する対応を行う。
- 書類やファイルなどについて、導入する Office365 を利用したファイリングのシステムを構築する。

6. 会員債等資金管理の業務

- 満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

7. 法人運営

- 2017 年 4 月より事務局長が新田英理子より吉田建治に交代する。
- 前年度より懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

理事・監事

[任期：2016年7月1日~2018年6月30日]
 ※所属と役職は2017年4月1日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 /立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特任理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
※ 理事	朝香 博	東京商工会議所 前地域振興部長
※ 理事	上田 英司	特定非営利活動法人 NICE 日本国際ワークキャンプセンター 理事・事務局長
※ 理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド /一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 /一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

※

■辞任（2017年6月30日付）

朝香 博（所属部署異動のため）

上田 英司（日本 NPO センター事務局への入職のため）

■増員（任期：2017年7月1日~2018年6月30日）

上田 裕子（東京商工会議所 地域振興部長）

評議員

[任期：2015年7月1日~2017年6月30日]
※所属と役職は2017年4月1日現在のものです。

今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
大久保 朝江	認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事
加藤 種男	公益社団法人企業メセナ協議会 前代表理事・専務理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人@リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木村 真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
窪田 亜矢	東京大学大学院工学系研究科都市デザイン研究室 准教授
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
後藤 麻理子	認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長
駒宮 博男	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 前理事長
佐々木 貴子	認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長
島田 茂	公益財団法人日本 YMCA 同盟 前総主事・代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人公益法人協会 専務理事
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人助成財団センター 代表理事・専務理事
西原 弘将	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長
林 大介	東洋大学非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長

評議員

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]
※所属と役職は2017年7月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木村 真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

顧問

播磨 靖夫 一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
星野 昌子 認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問
山崎 美貴子 東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員長

事務局スタッフ

2017年8月1日現在

事務局長 吉田 建治

事務局次長 上田 英司

連携創出チーム

上田 英司（リーダー兼任）

烏川 淑子

千代木 ひかる

辻 陽一郎

中川 馨

長瀬 慎治

山本 朝美

山脇 克子

基盤開発チーム

土屋 一歩（リーダー）

清水 みゆき

三本 裕子

本田 恭助

法人運営チーム

坂口 和隆（リーダー）

望月 正幸

SDGs 事業プロデューサー 新田 英理子

特別研究員

椎野 修平

谷本 有美子